

発達障害児（書字困難）の通常学級適応

～TV電話での情報交換・相談・サテライト講座を取り入れて～

各務原市特別支援教育推進部会

〒504-8555
岐阜県各務原市那加桜町1-69

1. 研究の経緯と背景

本会は、平成19年「共生社会の形成の基礎となり、我が国の現在及び将来の社会にとって重要な意味をもつ」の理念のもと全国展開した特別支援教育と同時に活動を開始した。昨年度は、財団に助成をしていただき医療等専門家と連携し、ADHDの特性に合った継続的指導を行って児童の学級適応に成果をあげることができた。

その実践研究の中で、特別支援教育の理念具現のための重要課題2点が浮かびあがってきた。

- ① 発達障害児の学級適応が著しく困難な時は専門家の連携支援が入るが、適応が進むと止まってしまう。
- ② LDは、みなし診断の域を超えておらず、また、多くの学級に書字困難児がいるが支援が入れられていない。

①の背景には、学校に社会自立や共生社会という長期的継続支援の意識が薄く、在籍中に専門家の支援を受けて行動が改善されればその後は、連携しなくなる実態がある。②の背景には、確定診断を行なうための客観と観察のデータは何を使うかがはっきりしなかったり、どの学級にも書字困難の児童がいるのに行動が迷惑をかけるものでないため指導が後回しになったりする実態がある。

2. 研究の目的

背景の①②の解決の為にTV電話をツールとした「医師との日常的な情報交換と相談・大学教授のサテライト講座」とPC上での「教師による書き困難の共同分析」を取り入れ、保護者・学校・医師が3者連携して書字困難への教育的ニーズに継続支援を行って児童の通常学級適応を生み出すことが今回の研究の目的であり、特別支援教育の理念を具現し教育の歴史の進歩を生むことだと考える。

3. 研究の仮説

医師の協力を得て学校主体で発達障害傾向が強い児童を医療に繋げ、保護者・学校・医師がTV電話相談・電子メール等で3者連携して教育支援計画を作成して児童を支援していくことと教師が書き困難のノート等をPC上で共同分析し、KABC-IIのプロフィール読み取り研修行って書字困難の教育的ニーズに対応した指導を継続すれば、発達障害児（書字困難）の通常学級適応が進んでいく。

4. 研究実践の内容

<p>①発達障害児の継続連携指導</p> <p>A クリニックと対象児学校にTV電話システム設置をしての連携</p> <p>B 専門家による特別支援教育巡回相談をきっかけにした3者連携支援</p>	<p>②専門研修講座</p> <p>A 発達障害と医療研修講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感覚統合と発達障害 ・脳の働きと発達障害 ・保護者への障害特性の伝え方 ・検査法演習 新版K式発達検査 ・感覚統合的アプローチシリーズ講座
<p>③TV電話教育相談と（書字困難）の指導及び心理検査研修会とまとめの会</p> <p>A TV電話による教育相談 D 特別支援教育まとめの会</p> <p>B 発達障害（書字困難）の指導 E DVDの配布</p> <p>C サテライト講座</p>	

5. 研究の経過

①発達障害児の継続連携指導

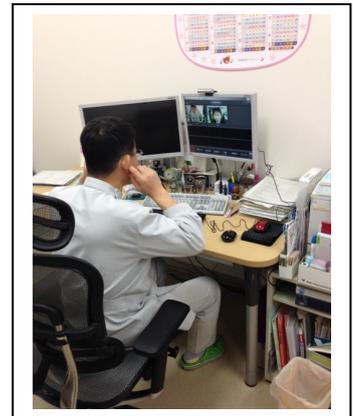
A クリニックと対象児学校にTV電話システム設置をしての連携

今まで、保護者や学校が、児童の特性行動に対して医療的なアドバイスが必要と感じた時、どこのクリニックにいったら発達障害のことに対応してもらえるかが分からないでいた。

また、保護者が病院を見つけてクリニックを受診したとしても保護者・学校・医師がどのように連携したらよいか分からず個人情報の保護もあって保護者を通じて学校や医師へ情報が伝わっているため保護者の考えが強く伝わってしまい児童の情報が正確に学校や医療へ伝わらない状況があった。

3者が顔を合わせて懇談できれば3者相互の意思伝達や共通理解が図られるが、なかなか3者のスケジュールを合わせるのが困難なためTV電話システムをクリニックと対象児学校に設置して連携を図っていった。

【クリニックでのTV電話教育相談の様子】 ➡



B 専門家による特別支援教育巡回相談をきっかけにした3者連携支援

市教委主催の特別支援教育巡回相談で、特別支援教育推進部会主催講座講師の大学教授と医師が直接管理職や担任にアドバイスした。その内容を職員に広めることにより職員の資質向上が図られ、学校体制で発達障害傾向の児童・生徒に子に対する指導に取り組む姿勢が積極的になっていくと考えて実践を行なった。

この巡回相談では、学校で主体的に取り上げられた児童生徒について心理・医療・教育などの専門家をまじえ「基本情報・検査情報・問診表」を使って検討を行った。医師は、受診が必要かの「報告書」を作成し、報告書を基に校長が受診を勧め、受診した場合は医師より「受診後の報告書が作成された。その後医師と担任等が日常的にメールやTV電話で情報交換や相談をすることができ、保護者と教育支援計画を作成して児童の通常



【教授・医師が入った専門家によるケース会議】

学級適応を生み出すことができた。

一つの取り組み事例が広がって指導が般化していくことと、学校内の指導体制が強化され校外外において特別支援教育が推進され、学校主体の動きが生まれることを期待した。

毎回、話し合いの中で提示する資料を巡回当日にスマートホンで撮影し、小型プロジェクターでタイムリーに提示し、ケース会議を行った。児童・生徒の特性を掴むための具体的な静止画や動画をタイムリーに提示知る手立ては、教育的ニーズに対する支援を考えうえでとても効果的であった。早期支援を念頭に、就学前の0歳から15歳までを繋いだ支援・指導体制をつくり、少しでも早めに特性をみつけて、支援・指導の手を入れていこうと考えた。全ての児童・生徒を対象に教育的ニーズのある児童・生徒につき、乳幼児期から就労期を見通し、早期から一貫した支援についても助言を行う会とし教育支援計画に繋げていった。

幼稚園保育園・福祉の里の就学前の情報を小学校に引き継ぎ、低学年のうちに特性に対する支援・指導を継続し、4・5年後には不登校状況が減少したり、教育支援計画が充実しシームレスな支援が組織的に行えることを目指した。

②専門研修講座

A 発達障害と医療研修講座

第1回 7月5日 【発達障害の理解】

「子ども理解と見立て」「子どもと教師の困り感」「指導にあたっての手立て」この三つに関連した事柄を事例的に説明する。

第2回 7月28日 【感覚統合と発達協調障害】

感覚統合的アプローチの療育における意義、発達障害の感覚・知覚等その特性をふまえ、指導に関するポイントを事例にそって説明する。

第3回 8月3日 【医療的立場からみた（脳科学含む）発達障害】

薬物療法の適応と大脳皮質の主要な構造と機能等、発達障害と関連する医学領域に関する知識の基本を説明する。

第4回 9月6日 【保護者への障害特性の伝え方】

保護者への障がい特性の伝え方をグループ実技研修を行って知り、良好な関係を築きながらニーズに合った連携指導することの効果と重要性を説明する。

第5回 11月8日 【検査法演習 新版K式発達検査】

検査のねらいや「姿勢・運動領域」「認知・適応領域」「言語・社会領域」の3領域の構成を知る。全領域や各領域ごとの発達年齢及び発達指数の算出の仕方とその読み取り方を説明する。

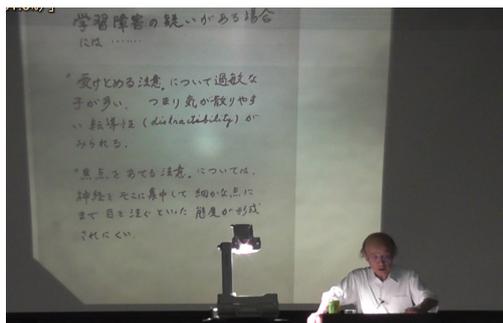
第6回 11月15日 【検査法演習 新版K式発達検査】

プロフィールの読み取りと実習を行い、二日間のまとめを行う。

第7回 11月27日・12月18日・3月19日 【感覚統合的アプローチシリーズ講座】

感覚統合的アプローチの実践をもとに子どもの姿で指導効果をみていき、前庭感覚や固有感覚を中心とした感覚刺激によるプログラムの説明を行う。

7回の研修講座を行い、発達障害の研修から発達障害（書字困難）に絞っての研修へと進めていった。教師の児童を理解する力が高まり、資質向上が図られたと共に、学級適応へと変容する児姿を生み出すことに繋げることができた。この講座は、小中学校の教員だけでなく、幼稚園・保育所の指導者も受講でき、幼保小の連携にも繋げることができた。



第1回7月5日 【発達障害の理解】

③TV電話教育相談と発達障害（書字困難）の指導及び心理検査研修会とまとめの会

A TV電話による教育相談

- ・特別支援教育コーディネーターの実践力（調整力・伝達力）を高める。
- ・特別支援教育コーディネーターの企画のもと、発達障がいの見立てや指導・不登校児童生徒への指導・本人や保護者への障がいの等、校内で抱える問題に対する相談を行う。

以上を目的に、各小学校の特別支援教育コーディネーターが中心となって行った。

相談対応者は、山形大学三浦光哉教授、相談会対象者は、担任、保護者等である。

相談場所は、山形大学 三浦研究室と市立図書館3F学習支援センターとTV電話相談システムが設置されている市内5校の通級指導教室であった。

下記の内容が相談された。

5月 9日（金） 発達障害傾向不登校児への対応
7月24日（木） ADHD傾向児を包む学級経営
9月24日（水） ASDの暴言・パニック対応
10月 6日（月） HFAの登校しぶり・寝る行為
11月10日（月） HFAの家庭での保護者の関り
12月 1日（月） 場面かん黙児の中学進路指導
12月15日（月） 書字困難の客観的見立て
1月 7日（水）（現地相談） 書き困難と中学校進路について
1月19日（月） 書き困難児童の学校復帰について
1月26日（月） LD傾向の適正就学指導の具体

2月 9日（月）
LD傾向児とユニバーサル教育



担任と特別支援教育コーディネーターが山形大学の三浦光哉教授にTV電話教育相談する様子

B 発達障害（書字困難）の指導

本会のメンバー5人（小学校3人・中学校2人）が1学期の間それぞれが指導する児童生徒について、著しい書字困難の文字と指導について市教委主事のPCの共通フォルダーに送信した。メンバーがPC上で意見交換し、最もLDの診断がでる可能性のある文字を決めだした。



【LD診断がでる可能性のある文字】

LDの診断がでる可能性のある文字についてKABCⅡ検査プロフィールからはどのように読み取るかを研修したり、LD（読み・書き）の指導専門講座に参加したりしてLD（書き困難）に絞り込み、より専門的な指導の方法について考えていった。また、医師にKABCⅡ検査データとテスト・作文・エピソードを保護者の了解を取って渡すことによって、みなし診断の改善につなげていった。



【LD（書き困難）の専門講座】

LD（書き困難）の教育的ニーズを捉えた上で実際の指導を行った。PC・タブレット・個人用モニター・冒険くんを使い、必然的に丁寧に文字を書き、筆圧・とめはね・はらい・まげ・むすびを意識できる毛筆指導で取り組んだ。冒険くんで児童の書く様子を手軽に撮影し、とめ・はね・はらい等をスポット撮影した。教師が他の児童を指導している時、タブレット画面で練習した次に、個人用モニターで繰り返し再生して、児童自信がフィードバックし、清書2枚を書く指導を行ったところ大変整った文字が書けた。



【機器を組み合わせた指導で書けた整った文字】

C サテライト講座

書き困難のノート等をPC上で共同分析し、アセスメントバッテリーを組んで診断につなげ、LD児童への般化した指導方法を見つけ出していくために、多くの教員が客観的にLD（書字困難）の特性を捉えることが出来ようになることが重要であると考えた。多くの指導者が研修出来るようにと考え、サテライト形式での相談会を行った。指導者からの一方的な講義でなく、受講者と双方意向でやり取りが出来るような内容としシステムも整えた。講義内容は、KABC-Ⅱのプロフィールの読み取りとLD（書字困難）の特性を掴むポイントであった。特別支援教育コーディネーターと教育相談の担当者を中心に受講がなされ、LD（書字困難）からくる行動特性も学んだ。どのような個別指導や学級経営を行うとよいかを聴衆から質問される場面やカウフマンモデルとCHCモデルの違いへの質疑応答もあり、専門的で有意義な研修となった。



【双方向によるサテライト講座】

D 特別支援教育まとめの会

「教育的ニーズをつかむ」という演題で主に特別支援教育コーディネーターと教育相談担当者が講義を受けた。昨年度の「子どもを見立て（理解）」をより焦点化した内容であり、発達障害の特性を知って不登校指導に取り組んだり、通常学級に包み込んで学級適応させていったりする上で意義深く、本研究実践のまとめとして相応しい内容であった。

この講義、以降各学校にアンケートをおこなった。

直観的に答えてもらい、数的な値で集計するのではなく、質的な内容で集計するアンケート調査内容とした。インクルーシブ教育やユニバーサルデザイン教育を行うための気付きを促す効果をねらったアンケートでもあり、各学校で発達障害児等気になる児童生徒を指導するにあたり中心となる教諭に伝えることができたことは大変意義のあることであった。



【講座 教育的ニーズをつかむ】

E DVDの配布

発達障害傾向のある児童を通常学級の中で指導していくための基本的な指導法をまとめたDVDを作成した。また、昨年作成した医療と連携した発達障害の児童・生徒への対応の冊子のデータを希望校に送った。更に夏に行われたKSS（かかみがはらサマースクール）の活動をまとめたDVDを各小中学校に配布することと合わせて市内への普及を図っていった。



【書き困難の指導DVD】

5. 研究の成果 下記①～⑥が実行でき、年度当初の「取り組みの成果目標」をほぼ達成できた。

- ① 診断を受けた発達障害児（書字困難）が、②～⑤の実行で通常学級適応した事例を生んだ。
- ② 学校主体で発達障害傾向が強い児童の「基本情報・検査情報・問診表」を関連づけた総合シートを医師に送ることで、医師は、受診が必要かの「報告書」を作成できた。
- ③ 報告書を基に学校が受診を勧めることで確定診断がなされ、受診後、医師が、保護者に学校と医師での連携を促して「受診後の報告書」を作成できた。
- ④ 学校・保護者・医師の3者が日常的に連携して子どもを支援する体制をつくることで、医師と担任等が日常的にメールやTV電話で情報交換や相談をすることができ、医師のアドバイスを入れて保護者と教育支援計画を作成できた。保護者と教育支援計画を作成することでシームレスな支援に繋げることが出来た。
- ⑤ 医師会推薦の医師の協力を得て組織的な動きが出来るようになった。
- ⑥ KABC-IIプロフィール読み取り研修をサテライト講座で実施でき、書き困難のノート等をPC上で共同分析し資料と合わせてアセスメントバッテリーを組み診断につながられた。